

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第84期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 矢作建設工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区島町二丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	52,158	58,760	119,824
経常利益 (百万円)	1,564	1,325	9,588
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,017	967	6,462
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,568	710	8,429
純資産額 (百万円)	60,978	65,948	66,538
総資産額 (百万円)	132,451	121,829	126,000
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.66	22.49	150.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	54.1	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,174	7,332	10,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	816	444	1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,951	4,191	11,857
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,681	16,332	19,917

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや、各国の金融引き締め等に伴う景気後退懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設資材の価格高騰や、労働需給の逼迫に伴う労務費の上昇、時間外労働の上限規制、建設業の担い手不足等により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が58,760百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益が1,286百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益が1,325百万円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が967百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が49,581百万円（前年同期比8.4%増）、その内訳は建築工事が35,795百万円（前年同期比12.2%増）、土木工事が13,785百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が9,179百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| （建築セグメント） | 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成され、セグメント売上高は36,948百万円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は72百万円（前年同期比89.7%減）となりました。 |
| （土木セグメント） | 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は14,204百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は1,638百万円（前年同期比28.0%減）となりました。 |
| （不動産セグメント） | マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は8,906百万円（前年同期比43.4%増）となり、セグメント利益は1,794百万円（前年同期比201.1%増）となりました。 |

また、当中間連結会計期間末の総資産の残高は、手元資金の保有水準を見直したことによる現金預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,171百万円減少の121,829百万円となりました。

負債の残高は、大型物流施設工事の施工の進捗に伴う未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,581百万円減少の55,880百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ589百万円減少の65,948百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,332百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は7,332百万円（前年同期は4,174百万円の資金の使用）となりました。これは主に法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は444百万円（前年同期は816百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は4,191百万円（前年同期は2,951百万円の資金の獲得）となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、137百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市 場)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	19.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,637	8.38
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,908	6.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,047	4.72
有限会社山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.62
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,358	3.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,209	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.92
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.76
計	-	25,092	57.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,205千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,585千株、511千株であります。

3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する1,209株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式377千株が含まれております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,368,100	433,681	-
単元未満株式	普通株式 34,357	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,681	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式377,200株(議決権3,772個)が含まれております。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数3,772個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,205,000	-	1,205,000	2.70
計	-	1,205,000	-	1,205,000	2.70

(注)上記には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式377,200株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,987	16,392
受取手形・完成工事未収入金等	39,564	39,937
電子記録債権	93	103
未成工事支出金	3,251	3,019
販売用不動産	1 21,016	1 20,784
商品及び製品	6	20
材料貯蔵品	825	884
その他	3,254	3,390
貸倒引当金	88	84
流動資産合計	87,910	84,447
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,846	16,091
機械、運搬具及び工具器具備品	3,921	4,075
土地	18,317	18,317
リース資産	78	78
建設仮勘定	163	-
減価償却累計額	11,180	11,607
有形固定資産合計	27,148	26,955
無形固定資産	728	704
投資その他の資産		
投資有価証券	5,202	4,815
退職給付に係る資産	248	254
繰延税金資産	3,792	3,562
その他	1,017	1,136
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	10,213	9,721
固定資産合計	38,090	37,382
資産合計	126,000	121,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,112	11,444
短期借入金	14,100	19,300
未払法人税等	4,663	148
未成工事受入金	8,853	4,691
完成工事補償引当金	441	442
工事損失引当金	322	1,178
役員賞与引当金	85	38
その他	4,128	2,493
流動負債合計	43,708	39,738
固定負債		
長期借入金	8,300	8,600
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	3,680	3,712
資産除去債務	449	461
株式報酬引当金	136	160
その他	2,966	2,986
固定負債合計	15,753	16,142
負債合計	59,461	55,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	56,015	55,680
自己株式	875	873
株主資本合計	69,192	68,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,093
土地再評価差額金	5,882	5,882
退職給付に係る調整累計額	894	869
その他の包括利益累計額合計	2,661	2,919
非支配株主持分	8	8
純資産合計	66,538	65,948
負債純資産合計	126,000	121,829

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 45,728	1 49,581
不動産事業等売上高	1 6,429	1 9,179
売上高合計	52,158	58,760
売上原価		
完成工事原価	41,170	46,171
不動産事業等売上原価	4,610	6,167
売上原価合計	45,781	52,339
売上総利益		
完成工事総利益	4,558	3,409
不動産事業等総利益	1,819	3,011
売上総利益合計	6,377	6,421
販売費及び一般管理費	2 4,889	2 5,134
営業利益	1,487	1,286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	74
その他	78	38
営業外収益合計	141	113
営業外費用		
支払利息	60	61
その他	3	13
営業外費用合計	64	74
経常利益	1,564	1,325
特別利益		
投資有価証券売却益	3	45
特別利益合計	3	45
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,568	1,371
法人税、住民税及び事業税	455	57
法人税等調整額	95	345
法人税等合計	550	403
中間純利益	1,017	968
非支配株主に帰属する中間純利益	-	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,017	967

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,017	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	233
退職給付に係る調整額	23	24
その他の包括利益合計	550	257
中間包括利益	1,568	710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,568	710
非支配株主に係る中間包括利益	-	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,568	1,371
減価償却費	502	511
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	62	75
支払利息	60	61
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	83	382
棚卸資産の増減額(は増加)	3,937	390
仕入債務の増減額(は減少)	953	331
未成工事受入金の増減額(は減少)	455	4,161
その他	905	1,024
小計	3,149	2,940
利息及び配当金の受取額	62	75
利息の支払額	61	62
法人税等の支払額	1,026	4,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,174	7,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	865	428
その他	48	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	8,000
短期借入金の返済による支出	6,000	2,500
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	600	300
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	1,041	1,302
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951	4,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,039	3,585
現金及び現金同等物の期首残高	22,721	19,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,681	16,332

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第80回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度298百万円、379千株、当中間連結会計期間296百万円、377千株であります。

(財務制限条項)

当社は、2024年1月16日付でシンジケート・ローン契約を金融機関と締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度において連結貸借対照表に記載される純資産額の合計金額を2023年3月期の連結貸借対照表に記載されている純資産の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期以降、各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、借入金残高は以下のとおりになります。

長期借入金 5,000百万円

(中間連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	8,431百万円	10,198百万円

2 保証債務等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
分譲マンション購入者の金融機関からのつなぎ融資に対する保証債務	129百万円	199百万円
出資先(株式会社未来伊勢)の金融機関からの借入に対する保証債務	367	341
出資先(株式会社一宮スクールランチ)の履行保証保険契約への連帯保証に対するもの	389	-
出資先(株式会社江南スクールランチ)の履行保証保険契約への連帯保証に対するもの	420	420

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第4 経理の状況」「1 中間連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	1,947百万円	2,130百万円
退職給付費用	76	55
役員賞与引当金繰入額	34	38
販売費	487	378

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	20,771百万円	16,392百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	90	60
現金及び現金同等物	20,681	16,332

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	1,041	24.0	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月10日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,302	30.0	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	1,302	30.0	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 2024年5月9日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,736	40.0	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	中間連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	31,916	14,164	6,077	52,158	-	52,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	206	133	1,968	1,968	-
計	33,545	14,370	6,210	54,126	1,968	52,158
セグメント利益	704	2,277	595	3,577	2,090	1,487

(注)1. セグメント利益の調整額 2,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,099百万円及びセグメント間取引消去9百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	中間連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	35,826	14,166	8,766	58,760	-	58,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121	37	140	1,299	1,299	-
計	36,948	14,204	8,906	60,060	1,299	58,760
セグメント利益	72	1,638	1,794	3,505	2,218	1,286

(注)1. セグメント利益の調整額 2,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,345百万円及びセグメント間取引消去126百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	収益を分解した情報	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建築	官庁	-	771
	民間	31,916	35,055
土木	官庁	5,891	5,796
	民間	8,272	8,370
不動産		4,970	7,636
顧客との契約から生じる収益		51,051	57,630
その他の収益		1,106	1,129
外部顧客への売上高		52,158	58,760

- (注) 1. 顧客との契約から生じる収益のうち、建築・土木セグメントにつきましては、主に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を採用し、不動産セグメントにつきましては、主に一時点で履行義務を充足し収益を認識する方法を採用しております。
2. その他の収益には、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23円66銭	22円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,017	967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,017	967
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,012	43,023

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,594千株、当中間連結会計期間1,583千株であり、このうち「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間389千株、当中間連結会計期間378千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,302百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月6日
- (注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,736百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月29日
- (注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。